

公衆電話の利用動向調査について

平成23年10月11日

総務省総合通信基盤局
電気通信事業部
料金サービス課

1 調査期間

2011年8月19日～23日

2 調査方法

インターネット調査モニターに対するWebアンケート調査

3 調査対象

15歳～79歳の男女

4 調査対象地域

日本全国

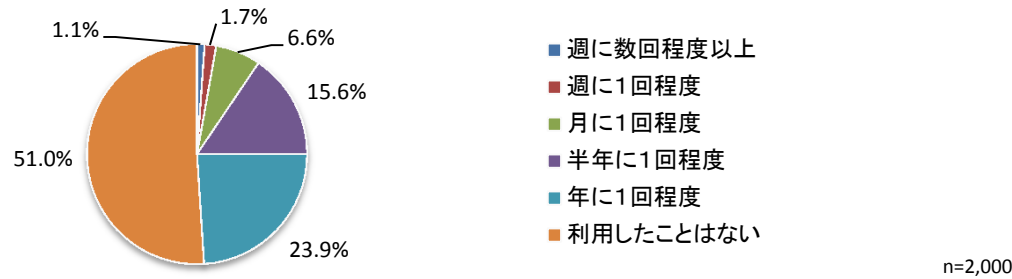
5 サンプル数

2,000人

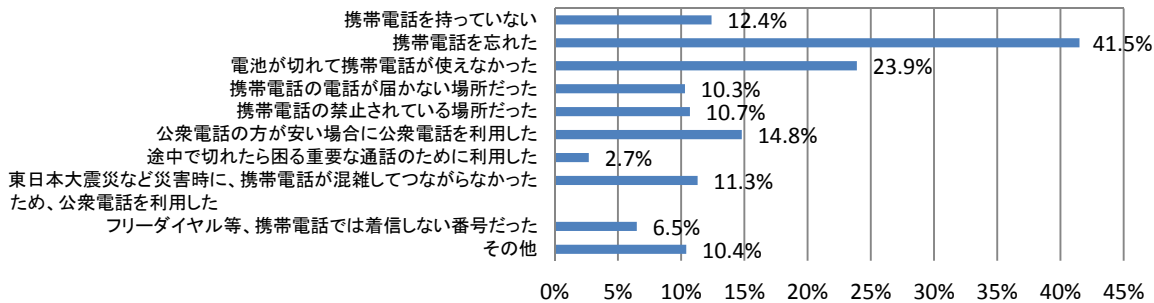
※ 次ページ以下では、本調査の結果に併せ、参考として、平成22年3月の同様の調査の結果を記載(点線内)

- 公衆電話の過去1年間の利用頻度は、「利用したことがない」が半数。ただし、その比率は、H22調査に比べ、減少。
- 利用しなかった理由は、「携帯電話をいつも持ち歩いているため」が最も多い。
- 利用した理由は、「携帯電話を忘れたから」が最も多い。

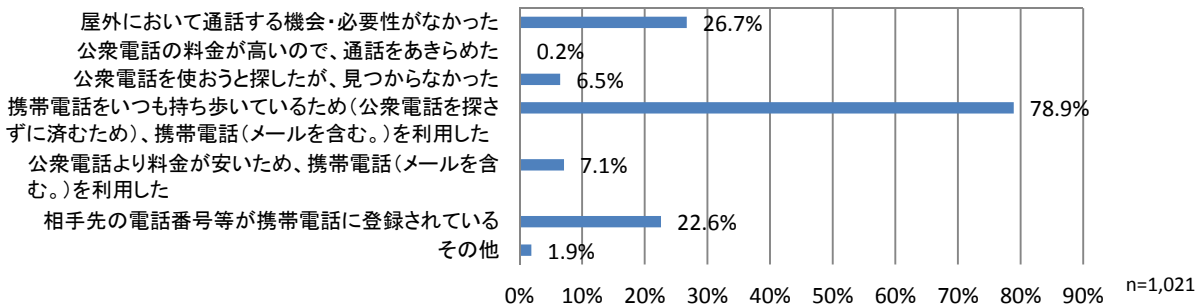
Q1 過去1年間(2010年8月～2011年7月)における公衆電話の利用頻度はどのくらいですか。



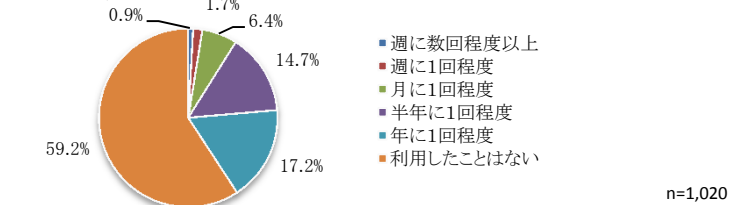
Q2 (携帯電話(PHSも含む)を使わずに)公衆電話を利用した理由は何ですか。



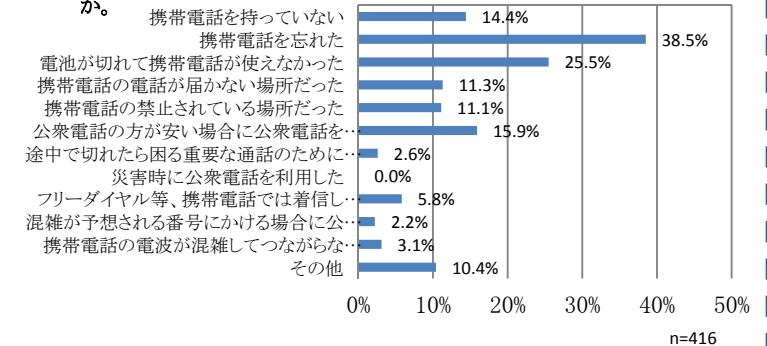
Q3 公衆電話を利用しなかった理由は何ですか。



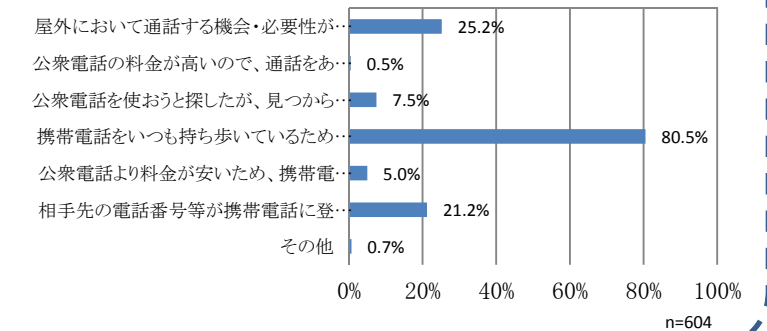
Q 過去1年間(2009年1月～12月)における公衆電話の利用頻度はどのくらいですか。



Q (携帯電話(PHSも含む)を使わずに)公衆電話を利用した理由は何ですか。



Q 公衆電話を利用しなかった理由は何ですか。

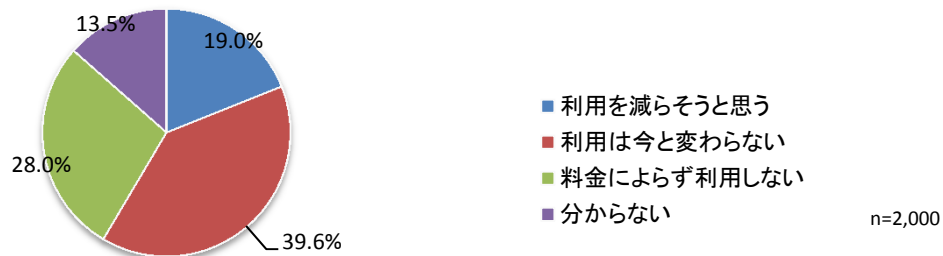


○ 料金を値下げした場合、値上げした場合の利用の意向としては、いずれも、「今と変わらない」が最も多い。
 ○ 収支が赤字であることを踏まえ、「値上げはやむを得ない」が36.5%、「NTT東西が負担し、値上げすべきでない」が25.1%、「サービスが低下しても、値上げすべきでない」が22.5%。

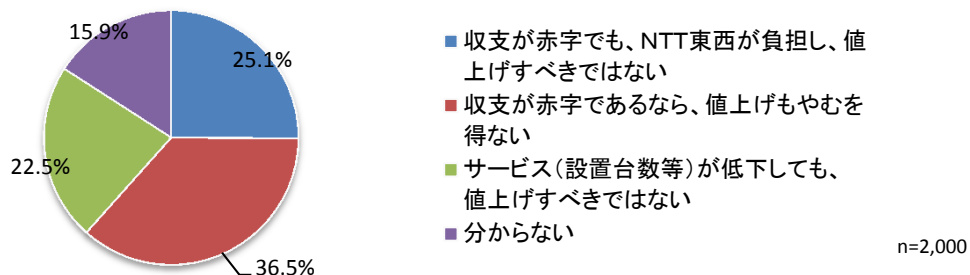
Q4 公衆電話の料金を値下げした場合(10円当たりの通話秒数が長くなった場合)、利用を増やすことになるとお考えですか。



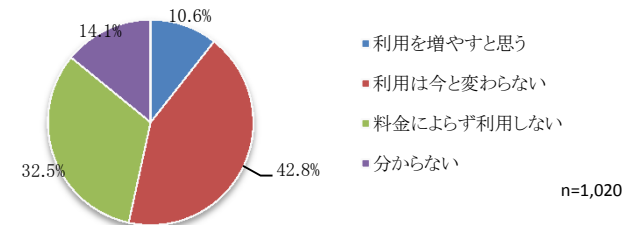
Q5 公衆電話の料金を値上げした場合(10円当たりの通話秒数が短くなった場合)、利用を減らすことになるとお考えですか。



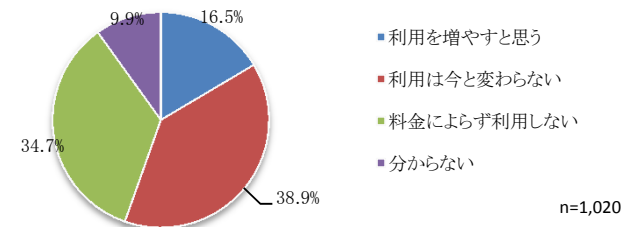
Q6 公衆電話事業は赤字であり、赤字の一部は、ユニバーサルサービス料を通じて、固定電話や携帯電話の利用者などが幅広く負担する形になっています。このことを踏まえて、公衆電話の料金の値上げの適否についてどうお考えですか。



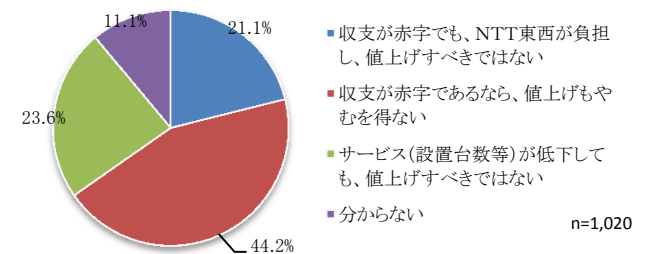
Q 公衆電話の料金を値下げした場合(10円当たりの通話秒数が長くなった場合)、利用を増やすことになるとお考えですか。



Q 公衆電話の料金を値上げした場合(10円当たりの通話秒数が短くなった場合)、利用を減らすことになるとお考えですか。

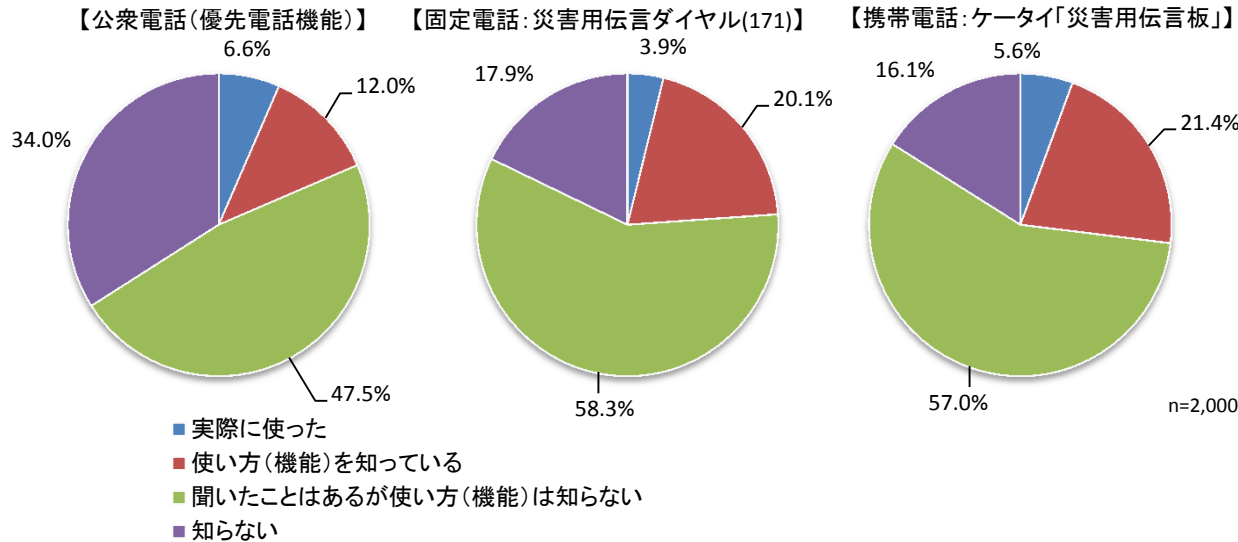


Q 公衆電話事業は赤字であり、赤字の一部は、ユニバーサルサービス料を通じて、固定電話や携帯電話の利用者などが幅広く負担する形になっています。このことを踏まえて、公衆電話の料金の値上げの適否についてどうお考えですか。

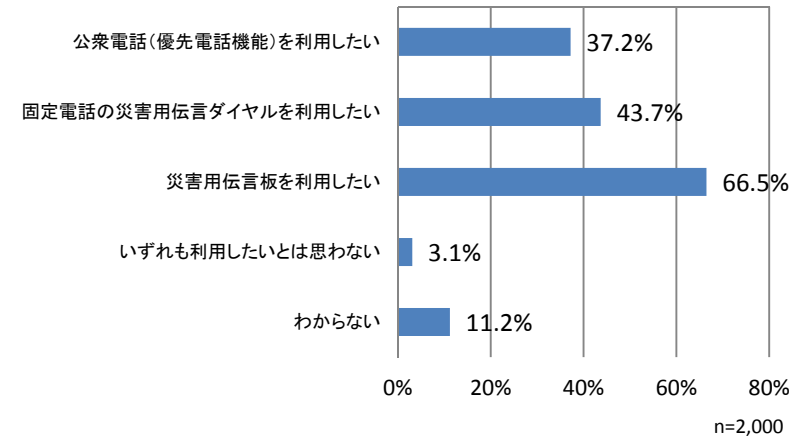


- 災害時のサービスとして、公衆電話の優先電話機能、固定電話の災害伝言ダイヤル、携帯電話の災害用伝言板について、「聞いたことがあるが使い方(機能)は知らない」者が多い。また、「実際に使った」者は、H22調査に比べ増加。
- 公衆電話の優先電話機能、固定電話の災害伝言ダイヤルを「利用したい」者が、H22調査に比べ増加。

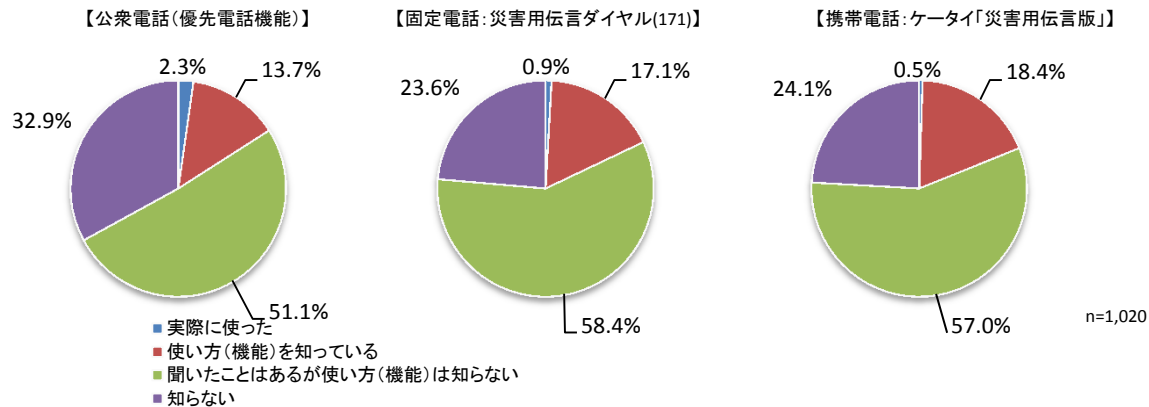
Q7 災害時に以下のサービスを電話で利用できることをご存知でしたか。



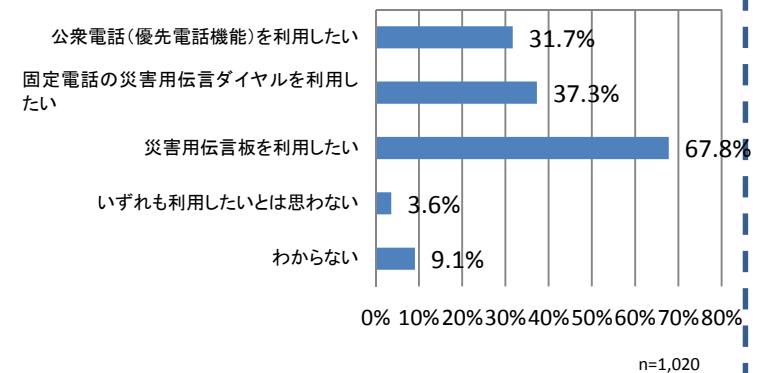
Q8 今後、もし災害に遭遇した場合、どのサービスを使ってみたいと思いますか。



Q 災害時に以下のサービスを電話で利用できることをご存知でしたか。

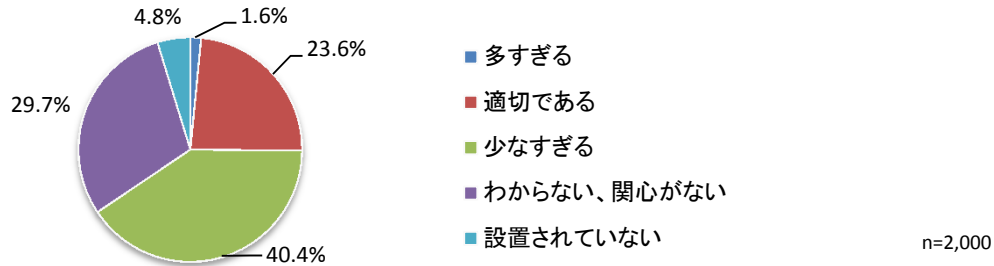


Q 今後、もし災害に遭遇した場合、どのサービスを使ってみたいと思いますか。

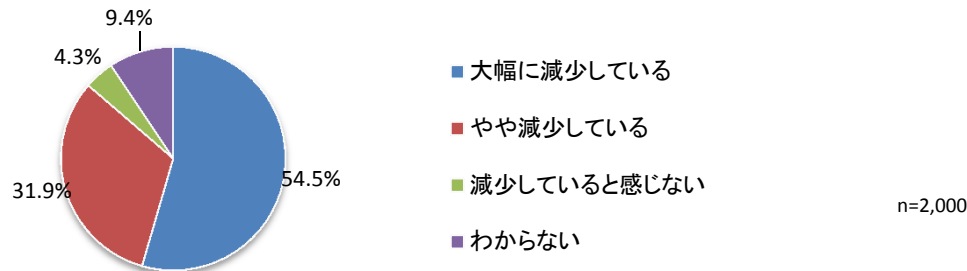


- 生活圏における設置台数について、「少なすぎる」が最も多く40.4%、「適切である」が23.6%。
- 生活圏における設置台数は、「大幅に減少している」が半数以上であり、H22調査に比べ、増加。
- 設置台数の減少については、「大いに問題だと思う」「やや問題だと思う」が半数以上。

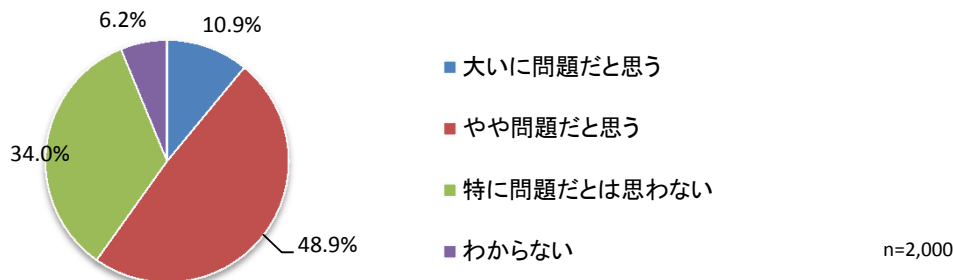
Q9 あなたの生活圏(居住地、通勤・通学地、又はその他活動範囲)において、公衆電話の設置台数は適切だと感じていますか。



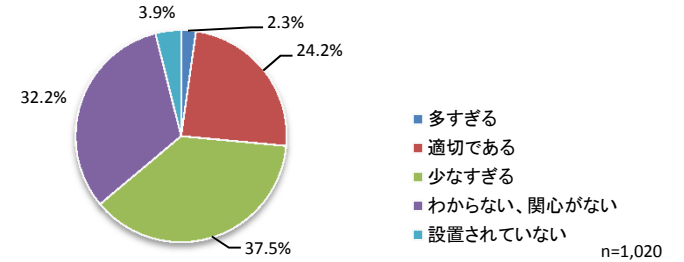
Q10 あなたの生活圏において、公衆電話の設置台数が減少していると感じますか。



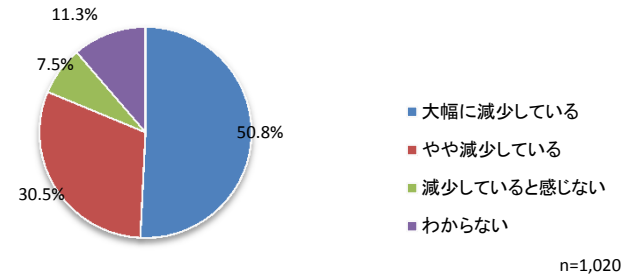
Q11 公衆電話の設置台数の減少についてどう思いますか。



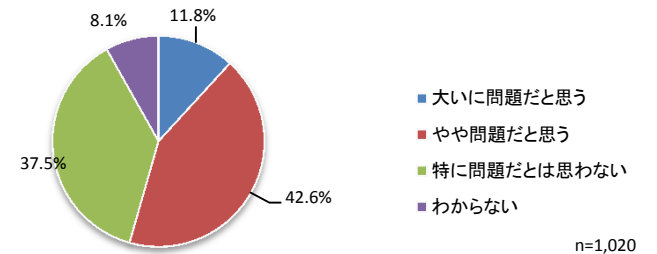
Q あなたの生活圏(居住地、通勤・通学地、又はその他活動範囲)において、公衆電話の設置台数は適切だと感じていますか。



Q あなたの生活圏において、公衆電話の設置台数が減少していると感じますか。

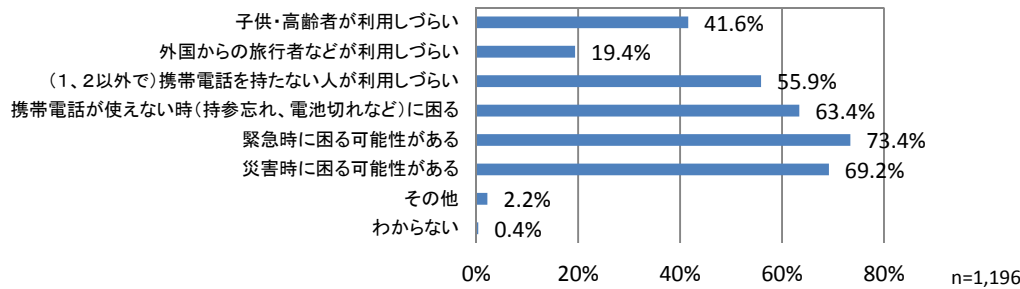


Q 公衆電話の設置台数の減少についてどう思いますか。

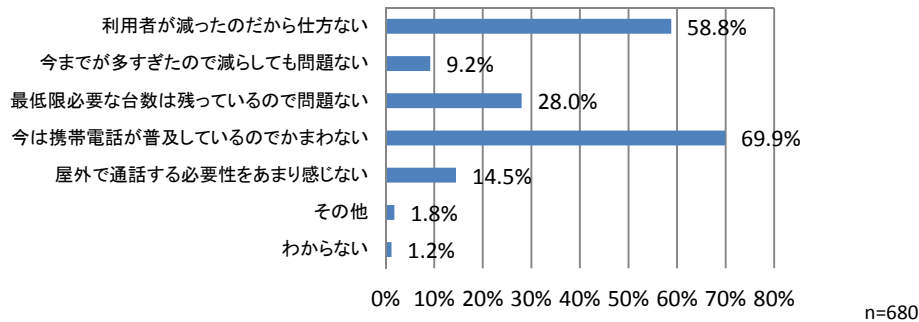


- 設置台数の減少が問題だと思う理由は、「緊急時に困る可能性がある」、「災害時に困る可能性がある」が多く、H22調査に比べ、増加。また、「携帯電話が使えない時に困る」も多い。
- 設置台数の減少が特に問題だとは思わない理由は、「携帯電話が普及しているのでかまわない」「利用者が減ったのだから仕方ない」が多く、H22調査に比べ、増加。

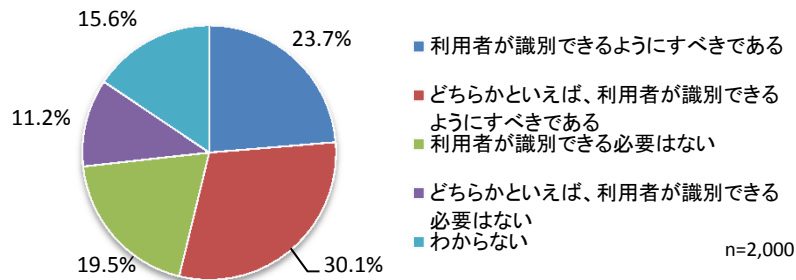
Q12 公衆電話の設置台数の減少が問題だと思う理由は何ですか。



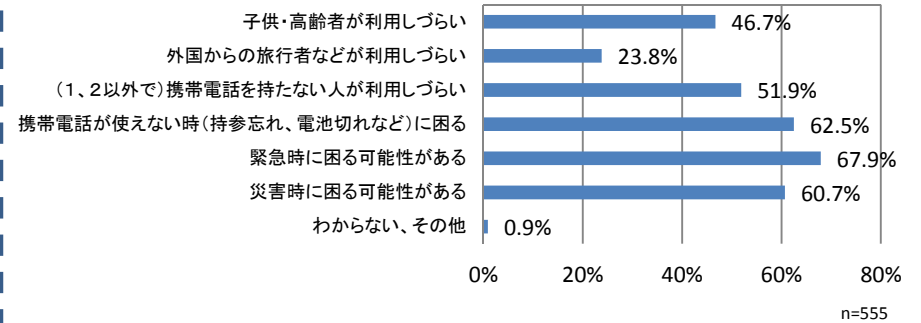
Q13 公衆電話の設置台数の減少が特に問題だとは思わない理由は何ですか。



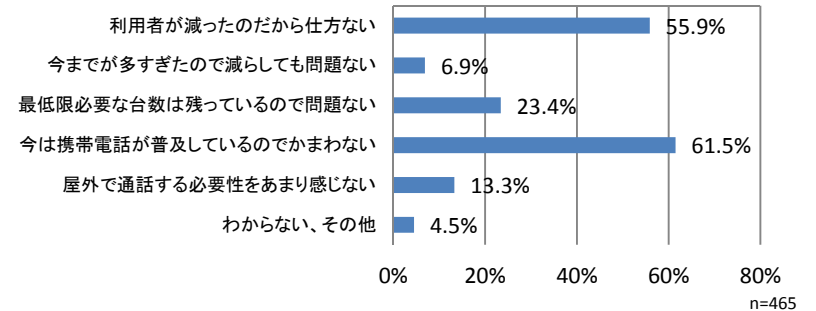
Q14 公衆電話の第一種、第二種の識別についてどう思いますか。



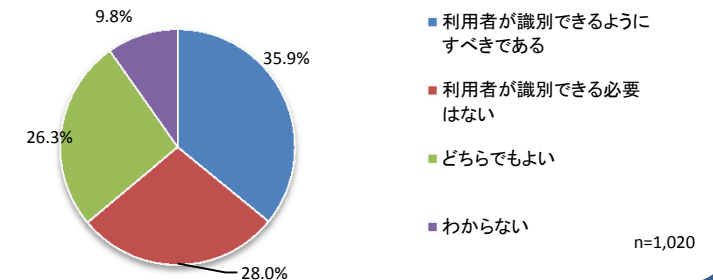
Q 公衆電話の設置台数の減少が問題だと思う理由は何ですか。



Q 公衆電話の設置台数の減少が特に問題だとは思わない理由は何ですか。

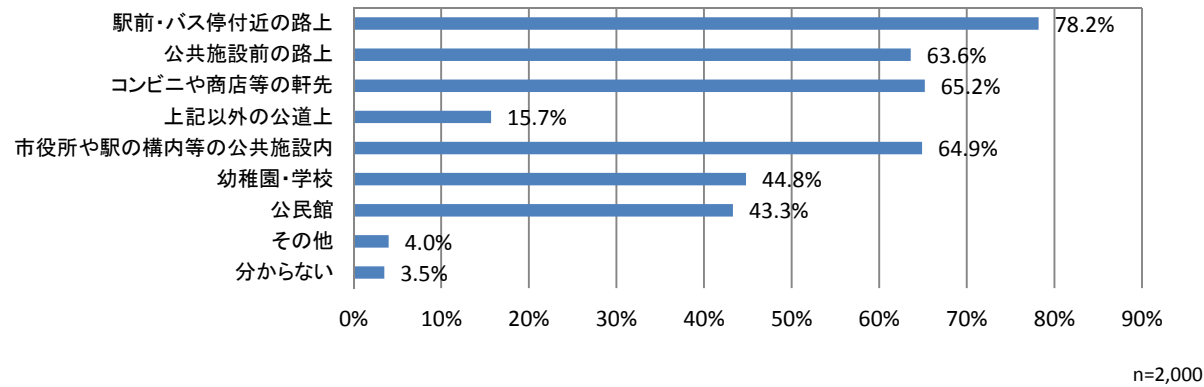


Q 公衆電話の第一種、第二種の識別についてどう思いますか。

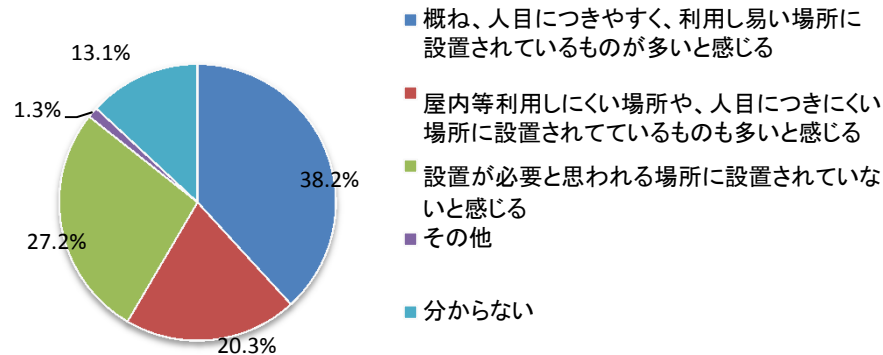


- 望ましい公衆電話の設置場所としては、「駅前・バス停付近の路上」が最も多く、「コンビニや商店等の軒先」、「市役所や駅の構内等の公共施設内」、「公共施設前の路上」がそれに次いで多い。
- 設置場所の公表については、約6割が「利用者が確認できるよう公表すべき」とし、「どちらかといえば、利用者が確認できるよう公表すべき」と併せると、約9割が公表すべきとしている。

Q15 公衆電話は、災害時のことも考えると、どのような場所に設置されるのが望ましいとお考えですか。

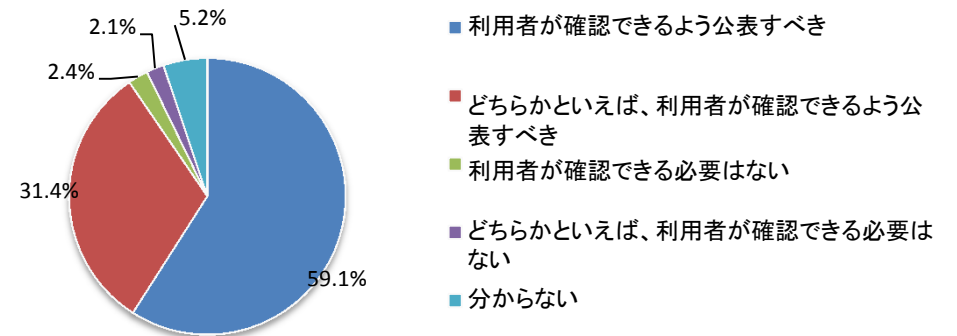


Q16 現在の公衆電話の設置場所についてどのような印象をお持ちですか。



n=2,000

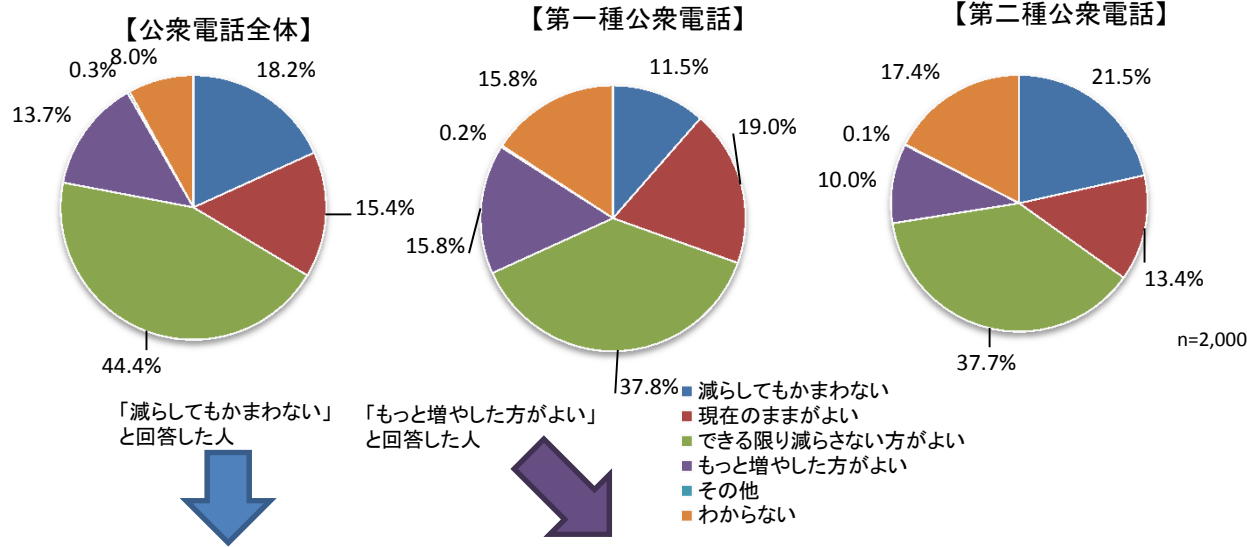
Q17 公衆電話の設置場所を公表することについてどう思いますか。



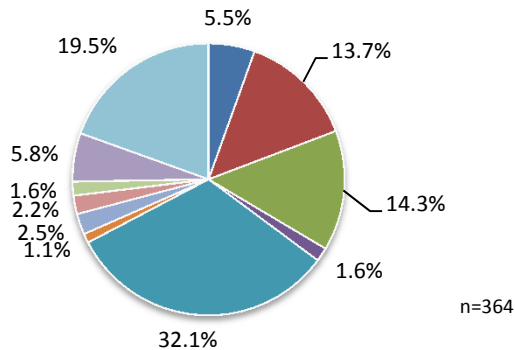
n=2,000

- 公衆電話の設置台数については、「できる限り減らさない方がよい」とする者が最も多い。
- 「減らしてもかまわない」とする者は、第一種公衆電話・第二種公衆電話ともに、H22調査に比べ、減少。

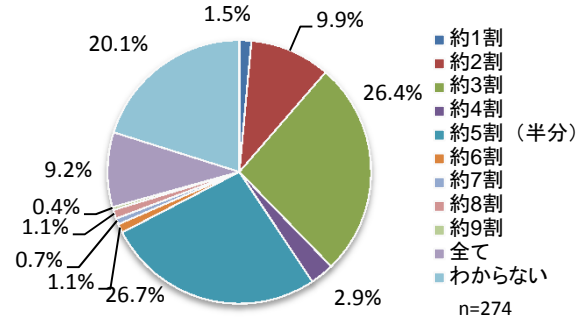
Q18 今後の公衆電話の設置台数についてどう思いますか。お考えに一番近いものをお選びください。



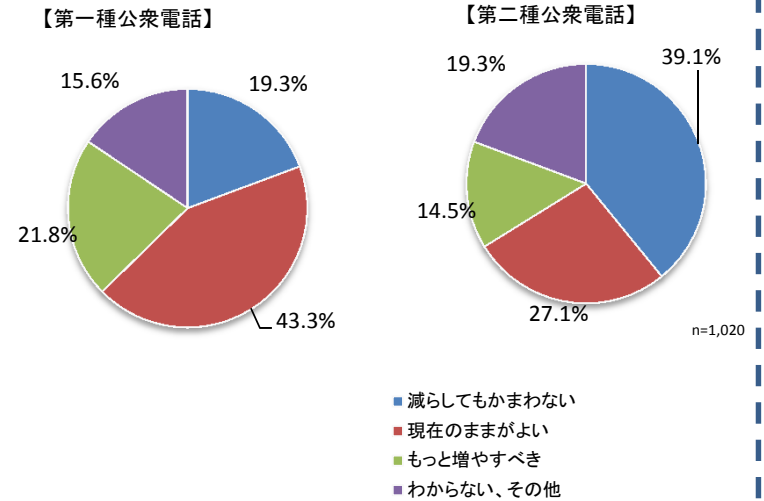
Q19 公衆電話の設置台数(第一種と第二種の合計)について、現状からどの程度であれば減らしてもかまわないと思いますか。



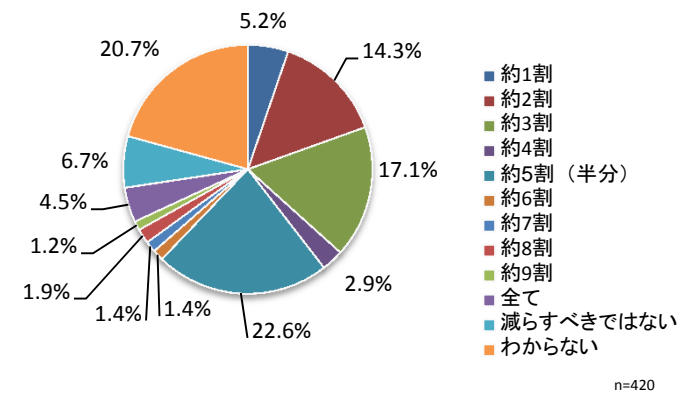
Q20 公衆電話の設置台数(第一種と第二種の合計)について、現状からどの程度増やした方がよいと思いますか。



Q 今後の公衆電話の設置台数についてどう思いますか。お考えに一番近いものをお選びください。

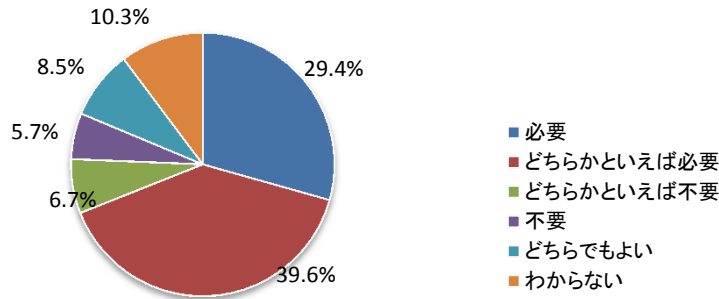


Q 公衆電話の設置台数(第一種と第二種の合計)について、現状からどの程度であれば減らしてもかまわないと思いますか。



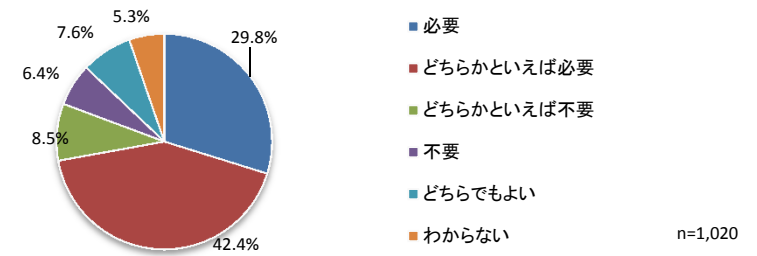
○ 公衆電話をユニバーサルサービスとして維持することについては、「必要」「どちらかといえば必要」が、約7割。

Q21 今後も、公衆電話をユニバーサルサービスとして維持することが必要だと思いますか。



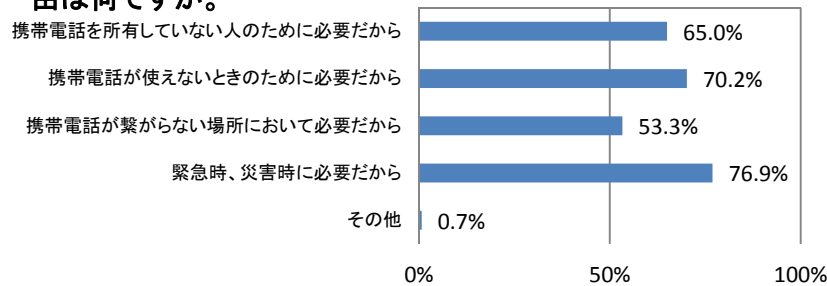
n=2,000

Q 今後も、公衆電話をユニバーサルサービスとして維持することが必要だと思いますか。



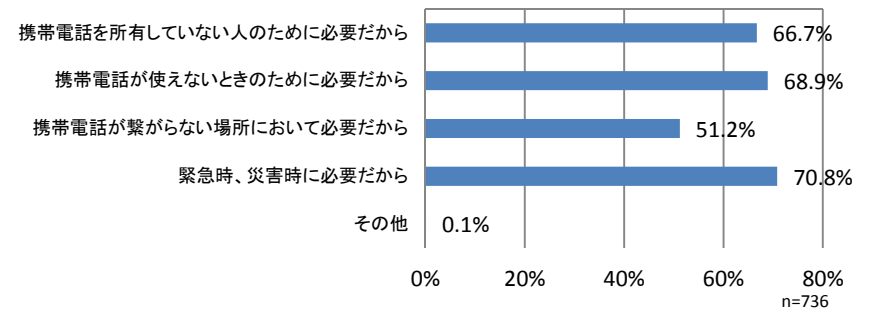
n=1,020

Q22 公衆電話をユニバーサルサービスとすることが必要だと思う理由は何ですか。



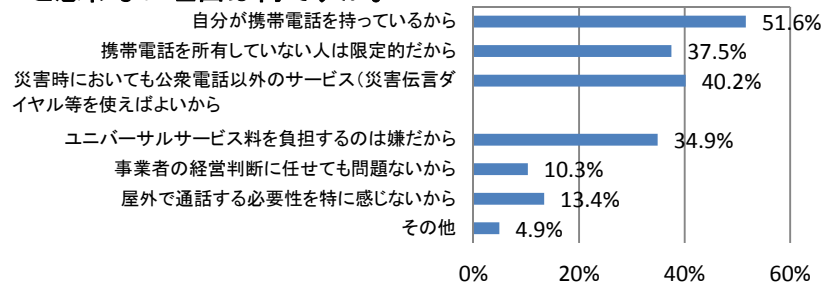
n=1,379

Q 公衆電話をユニバーサルサービスとすることが必要だと思う理由は何ですか。



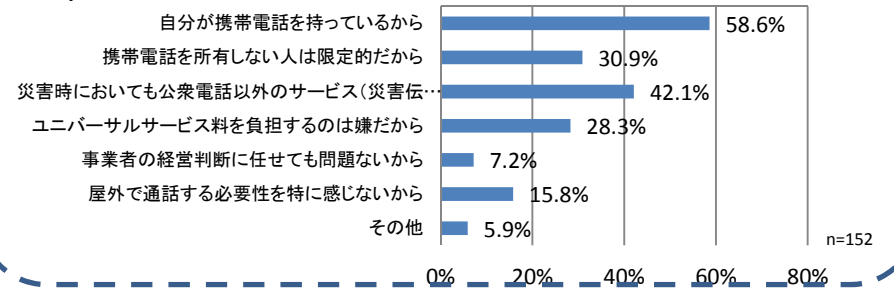
n=736

Q23 今後は、公衆電話をユニバーサルサービスとすることが必要だと思わない理由は何ですか。



n=247

Q 今後は、公衆電話をユニバーサルサービスとすることが必要だと思わない理由は何ですか。



n=152

○いわゆる特設公衆電話機の事前配備の拡大と一般の公衆電話の設置との関係については、「代替可能である」が35.0%、「代替可能とはいえない」が17.0%、「一部については代替性を認めてもよい」が27.3%。

Q24 特設公衆電話機の事前配備が今後拡大される場合、一般の公衆電話の設置との関係について、どのように考えますか。お考えに一番近いものをお選びください。

